様式第６-１号（19関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

岩手県知事　　　　　　　　　様

事業者名

代表者職・氏名

事業計画説明書等の提出について

沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費補助金（ＤＸ推進事業）に係る事業計画説明書等を、次のとおり関係書類を添えて提出します。

１　事業計画説明書

２　過去３年分の決算書類

（Ａ４）

様式第６-２号（19関係）

事業計画説明書

|  |
| --- |
| １　事業者概要 |
| 事業者名 |  |
| 代 表 者 | 職・氏名 |  |
| 事業所の所在地等 | 所在地 |  |
| 電 話 | （　　）　　　　 | FAX | （　　）　　　　 |
| 設立登記年月日 | 　　　　　年　　月　　日 | 決算期 | 　　　　　　　月 |
| 資 本 金 | 　　　　　　　　　　　万円 |  |
| 従業員数 | 人 |  |
| 業種及び主な製造品目 |  |
| 連絡担当者 | 職 氏名 |  |
| 連絡先 | 電話 |
| E-mail |

|  |
| --- |
| ２　補助事業概要 |
| 　※取組のテーマを簡潔に記載してください。（例：○○システムを活用した○○ラインにおける処理スピードと歩留まりの改善） |
| ３　事業者の現状と課題 |
| 　※現状の困りごとや解決したい課題について詳細かつ具体的(定量的)に記載ください。 |
| ４　補助金活用工程・部門の現状と課題 |
| ※現状の困りごとや解決したい課題について詳細かつ具体的(定量的)に記載ください。 |
| ５　具体的な取組内容 |
| 　※ロボット・ＡＩ・IoT等の技術の活用又は専門家の診断や改善指導を想定している対象事業所（所在地が分かるように記入）、対象品目、対象ライン（構成・システム・設備・生産体制等）など事業の内容を具体的に記載してください。 |
| ６　取組により得られる効果 |
| 　※生産性や付加価値の向上等、想定される効果を具体的（定量的）に記載してください。 |
| ７　取組内容に対する外部評価の有無及びその内容 |
| 　※本事業の計画に当たり、支援機関や専門家から指導を受けている場合に記載してください。（外部評価の有無）　有　　　・　　　無（内容）・評価を行った機関等の名称：・内容： |

|  |
| --- |
| ８　経費内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：万円） |
| 経費区分 | （A）事業に要する経費（税込み） | （B）補助対象経費（税抜き） | （C）積算根拠 | （D）備考（設備名、システム名等） |
| 専門家謝金 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 委託料 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 備品購入費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

注　行は適宜追加してください。

|  |
| --- |
| ９　収支計画及び付加価値額又は従業員への給与支給額の増加計画　　　　　　　　（単位：万円、人） |
|  | 事業実施年度 | １年後 | ２年後 | ３年後 |
| ①　売上高 |  |  |  |  |
| ②　営業利益 |  |  |  |  |
| ③　経常利益 |  |  |  |  |
| ④　人件費　注１ |  |  |  |  |
| ⑤　減価償却費 |  |  |  |  |
| ⑥　付加価値額（②＋④＋⑤） |  |  |  |  |
| ⑦　給与支給額 |  |  |  |  |
| ⑧　従業員数※算定対象が全従業員の場合は、全従業員数のみの記載で可 | （全従業員）（対象部門） |  |  |  |
| 付加価値額伸び率（％）　注２ |  |  |  |  |
| 給与支給額伸び率（％）　注２ |  |  |  |  |
| 給与支給額の算定対象者　注３ | 全従業員　　・　　対象部門（部門名称：　　　　　） |
| 給与支給額の算定方法　注３ | 一人当たり支給額　　　・　　　支給総額 |

注１　付加価値額のうち人件費は以下を足したものとしてください。

　・売上原価に含まれる労務費（福利厚生費、退職金等を含んだもの。）

・一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与及び賞与引当金繰入れ、福利厚生費、退職金及び退職給与引当金繰入れ

・派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理した場合のその費用

ただし、これらの算出ができない場合においては、平均給与に従業員数を掛けることによって算出してください。

注２　付加価値額と給与支給額の両方又はいずれかが補助対象要件（p.2参照）を満たす計画となるよう記載してください。

注３　給与支給額の算定対象者及び算定方法は、該当するものをそれぞれ囲んでください。

|  |
| --- |
| 10　市町村からの意見 |
| 　※事業計画説明書の提出にあたり、本事業を市町村として推薦するかどうか記載をお願いします。推薦する　　　・　　　推薦しない（理由） |

様式第７号（19関係）

誓約書

　補助金の交付の申請をするに当たって、次のとおり誓約します。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１　補助金の交付を申請しようとする設備投資等について、国又は岩手県が実施するほかの補助金の交付決定を受けていません。

２　過去３年間に補助金の不正受給を行ったことはありません。

３　国税、県税及び市町村税に滞納はありません。

４　役員等（※１）は暴力団員（※２）でなく、暴力団（※３）又は暴力団員と密接な関係を有する者ではありません。

※１　事業主が個人である場合にはその者を、事業主が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する権限を有する事務所、事業所等を代表する者をいう。

※２　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。

※３　同条第２号に規定する暴力団をいう。

様式第８号（19関係）

令和　年　月　日

（事業者名）

（代表者職・氏名）

　　年　　月　　日

　市町村長　　　　　　様

事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

事業実施状況報告書

　年　月　日付け　　号で交付決定の通知を受けた補助事業に係る　　年度の事業実施状況について、沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費補助金（ＤＸ推進事業）事務取扱要領第17(１)の規定により下記のとおり報告します。

記

１　　年度事業実施状況 （決算期：　　年　月　日～　　年　月　日）

　(１)　事業概要

(２)　事業目的の達成状況・事業成果の概要

(３)　経営指標の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：万円、人）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業実施年度 | １年後 | ２年後 | ３年後 |
| ①　売上高 |  |  |  |  |
| ②　営業利益 |  |  |  |  |
| ③　経常利益 |  |  |  |  |
| ④　人件費　注１ |  |  |  |  |
| ⑤　減価償却費 |  |  |  |  |
| ⑥　付加価値額（②＋④＋⑤） |  |  |  |  |
| ⑦　給与支給額 |  |  |  |  |
| ⑧　従業員数※算定対象が全従業員の場合は、全従業員数のみの記載で可 | （全従業員）（対象部門） |  |  |  |
| 付加価値額伸び率（％）　注２ |  |  |  |  |
| 給与支給額伸び率（％）　注２ |  |  |  |  |
| 給与支給額の算定対象者　注３ | 全従業員　　・　　対象部門（部門名称：　　　　　） |
| 給与支給額の算定方法　注３ | 一人当たり支給額　・　支給総額 |

(４)　今後の課題

(５)　補助事業により取得し、又は効用の増加した財産の管理状況

注１　付加価値額のうち人件費は以下を足したものとしてください。

　・売上原価に含まれる労務費（福利厚生費、退職金等を含んだもの。）

・一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与及び賞与引当金繰入れ、福利厚生費、退職金及び退職給与引当金繰入れ

・派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理した場合のその費用

ただし、これらの算出ができない場合においては、平均給与に従業員数を掛けることによって算出してください。

注２　付加価値額と給与支給額の両方又はいずれかが補助対象要件（p.2参照）を満たす計画となるよう記載してください。

注３　給与支給額の算定対象者及び算定方法は、該当するものをそれぞれ囲んでください。